

2019年度

浜の活力再生プラン
優良事例表彰
受賞事例集

浜の活力再生プラン – 浜プラン –

浜プランとは

「浜の活力再生プラン」(通称「浜プラン」)は、2014年に始まった、水産業・漁業の地域活性化に向けた改革の取組です。

地域によって状況が様々に異なる水産業・漁業を振興させるため、浜ごとで取組を実践し、地域に活力を与えることが目指されています。各地域が抱える課題に対し、漁業者と市町村がタッグを組んで、自ら考えた解決策を実践することに浜プランの本質があります。

2018年度をもって約3分の2の浜プランが第1期を終了し、順次第2期浜プランに移行しています。

浜プランの目標

その大目標は、「漁業所得の10%アップ」。収入を向上させる取組、コストを削減する取組など、多種多様かつ具体的なプランが実践されており、2020年2月末現在、北海道から沖縄まで全国で644の浜プランが策定されています。



※2018年度末における年度別所得目標の達成率(速報値)。

地域経済を支える沿岸域を活性化させるためには、水産業の振興が課題

水産業は、各地域の浜ごとで実態が異なる

浜独自の改革・振興策が必要!

浜プラン

所得向上のため、5年間の計画を策定・実践

◎主体

地域水産業再生委員会
(市町村、漁協など)

◎目標

漁業所得を10%
以上向上

◎取組

<収入向上の取組>

高鮮度出荷・加工品開発、直販・輸出など

<コスト削減の取組>

省エネ機器の導入・協業化・船底清掃など

2019年度 浜の活力再生プラン 優良事例表彰

「浜の活力再生プラン 優良事例表彰」は、浜プランの推進において、地域が一体となって漁業収入の向上やコスト削減の取組を行い、漁業所得の向上や漁村地域の活性化に関して、他の範となる顕著な実績をあげた地域水産業再生委員会を表彰するものです。

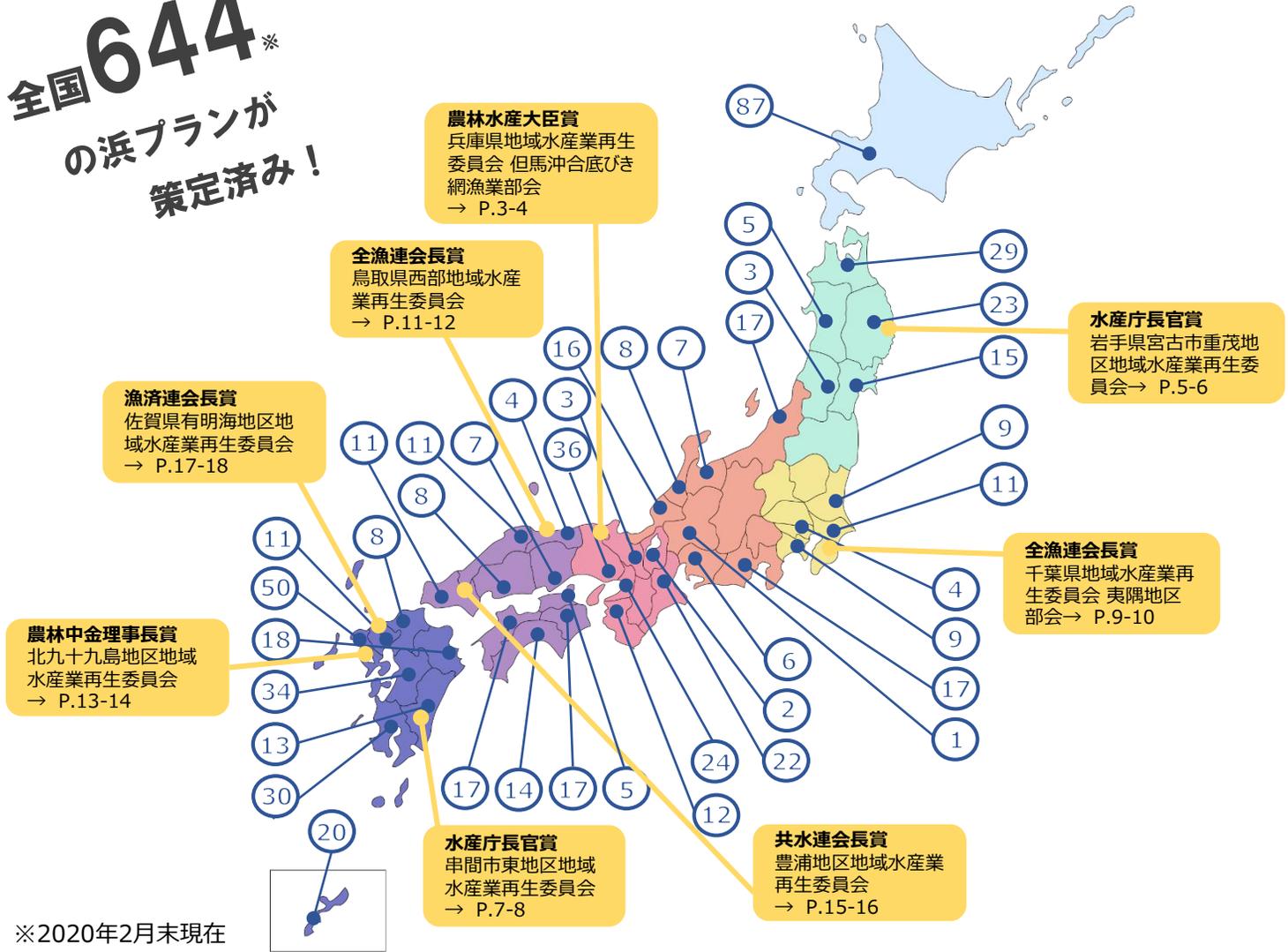
2019年度 浜の活力再生プラン 優良事例表彰 受賞者一覧

賞	表彰基準	受賞再生委員会
農林水産大臣賞 (1点)	審査基準に基づき総合的に優れた取組を行っている再生委員会	兵庫県地域水産業再生委員会 但馬沖合底びき網漁業部会 (兵庫県)
水産庁長官賞 (2点)	農林水産大臣賞に準じる総合的に優れた取組を行っている再生委員会	岩手県宮古市重茂地区地域水産業再生委員会 (岩手県) 串間市東地区地域水産業再生委員会 (宮崎県)
全国漁業協同組合連合会会長賞 (2点)	水産庁各賞に準じる総合的に優れた取組を行っている再生委員会	千葉県地域水産業再生委員会 夷隅地区部会 (千葉県) 鳥取県西部地域水産業再生委員会 (鳥取県)
農林中央金庫理事長賞 (1点)	とりわけ水産加工業、流通業など、地域の周辺産業に貢献する取組を行っている再生委員会	北九十九島地区地域水産業再生委員会 (長崎県)
全国共済水産業協同組合連合会会長賞 (1点)	とりわけ若手漁業者、高齢漁業者、女性の参加など浜全体の再生・底上げに繋がる取組を行っている再生委員会	豊浦地区地域水産業再生委員会 (山口県)
全国漁業共済組合連合会会長賞 (1点)	とりわけ安定的な収益が確保され、漁業所得の向上に寄与する取組を行っている再生委員会	佐賀県有明海地区地域水産業再生委員会 (佐賀県)

浜プランの策定状況と受賞者の分布

各都道府県ごとの策定済み浜プラン件数

全国**644***
の浜プランが
策定済み!



浜の活力再生プラン優良事例表彰選定委員会 委員長コメント

浜の活力再生プラン優良事例表彰は今回で3回目になりますが、過去最多の応募がありました。これは浜プランによって浜の活力が再生した地区が多くなってきたことの表れだと思います。

浜プランは、浜が主体となって取り組むものですので、その内容には地域性が強く反映されています。今回ご応募いただいた浜プランはどれも地域の特性を活かした優れた取組であり、各地区の皆様方のご努力に心より敬意を表する次第であります。

さて、この優良事例表彰の目的は、優れた浜プランを表彰することによって、その取り組みの周知・普及を図り、全国の浜プランの取り組みをより発展させていくことにあります。従いまして、審査は、所得向上の達成度のみならず、他の地域でも参考となる取組になっているかといった汎用性、それから発展性、継続性、新規性、そして浜全体の再生に寄与しているかといった地域への貢献度といった側面から総合的に判断させていただきました。

今回表彰される8地区の浜プランは、いずれも全国の模範となる優れた取組です。優れた浜プランには共通点があります。それは以下の3つの総合性が優れているということです。一つ目は、地域全体の漁業・水産資源に対応するといった「対象の総合性」、二つ目に生産から消費に至るまでの課題解決に取り組むといった「取組の総合性」、三つ目に浜を構成している多様な人々が取組に参加するといった「担い手の総合性」です。浜プランにおいてこの3つの総合性が発揮されている地区は、浜の活力が再生している地区といえるでしょう。

浜プランは、浜の構造改革です。浜の活力を再生するには、浜の主体性、望ましい将来像を描く力、そして協同の力が不可欠です。これからも全国の浜において浜プランがさらに発展していくことを期待しています。



委員長
東京海洋大学 准教授 工藤 貴史 氏
(写真は平成30年度 表彰式より)

農林水産大臣賞



基幹産業を守るため

工夫を凝らした水産物で

魅力ある地域づくり！



兵庫県地域水産業再生委員会
但馬沖合底びき網漁業部会
(JF但馬、JF浜坂)

地元経済を支える沖合底びき網漁業

風光明媚なことから多くの観光客が訪れる兵庫県の豊岡市、香美町、新温泉町からなる但馬地域。古くから営まれている沖合底びき網漁業は、地域の基幹漁業として地元経済を支えてきた。

漁獲される全国ブランドのズワイガニをはじめエビ類、ホタルイカなどは、大消費地へ生鮮出荷されている。また、地元では塩干品を中心に多様な加工品が製造され、但馬は水産物の一大供給地として広く有名な存在だ。

水産資源の減少や魚価の低迷、燃油・資材価格の高騰などにより厳しい状況にある漁業経営の改善に

向け、漁獲物の付加価値の向上、量販店や外食産業における販路の拡大などに取り組んだ。

ハタハタや甘エビの魚醤を開発

漁獲物の付加価値を上げるため、単価の高い活ガニは、冷却海水水槽を活用。エビ類やホタルイカは船内凍結による高鮮度出荷を増やし、魚価の向上につなげた。

また、地元の水産加工業者などと連携し、安価で取引されていた小型のハタハタや甘エビなどを使った魚醤の新商品を開発。この魚醤を使った味付けりやドレッシングなどの商品化を進め、販売を促進することで低利

表彰選定委員会でのコメント（一部抜粋）

「多様な取組でありながらも、それぞれが深堀されている。」
「複数の魚種について取組の成果が出ている。」
「渚泊の観点からもぜひ訪れてみたい、魅力的。」



3



4



7



8



5



6



9

ズワイガニやホタルイカなどの高鮮度な漁獲物を県内外でPR。消費や販路を拡大して魚価を向上させるとともに、自主的な資源管理を積極的に推進し、漁業経営を改善させる。

- ①魚醤を使用した味付けリ ②麴の魚醤
- ③浜ほたる ④プロトン凍結浜ほたる
- ⑤プロトン凍結機 ⑥船内一匹凍結ハタハタ
- ⑦浜坂みなとカニ祭り ⑧料理教室
- ⑨漁業体験

用魚の需要が高まった。

県内外で但馬産の水産物をPR

県機船底曳網漁業協会、但馬漁協及び浜坂漁協は、地元の観光業界とタイアップした「かすみ松葉がにまつり」、「浜坂みなとほたるいか祭り」などのイベントで直接販売を継続して行っている。

さらに、地域内の民宿や旅館、ホテルにおける水産物の利用を推進するとともに、インターネットによる情報発信や直接販売で消費を拡大。都市部でもポスターを掲示するなどして水産物を広くPRした。

また、漁協の青壮年部や女性部

は、漁業体験や料理教室を開催。魚食普及を推進し、メディアにも取り上げられた。こうした活動により県内外で但馬産の知名度が高まった。

量販店や外食産業へ販売促進

県漁連と連携し、船内凍結したエビ類や高鮮度な生ホタルイカの「浜ほたる」などを大消費地の量販店に向け、積極的な販売促進を行った。

量販店で開かれた「地魚フェア」では、ホタルイカの釜揚げを試食で提供。ボイルでの販売が多い中、生ホタルイカの需要を喚起した。

また、認知度向上のため、都市部のレストランや外食産業に対し、漁獲

物の旬の時期や調理法などの周知を図った。

自主的な資源管理を実施

資源管理においても、休漁や禁漁区を設定するなど、自主的な取組を実施。安定的な水揚げが維持できるよう、資源の保護と増大に努めた。また、減速航行を徹底し、燃油消費量の抑制に努めるなど、漁業コストの削減にも力を入れた。

地域が一体となり、水産物の付加価値の向上とPRに努め、漁業所得向上を達成したことは、浜プランの理念を具体化した、模範となる優れた事例といえよう。

再生委員会 情報

- 委員会名： 兵庫県地域水産業再生委員会 但馬沖合底びき網漁業部会 ●代表者：川越 一男
- 構成メンバー： 但馬漁業協同組合、浜坂漁業協同組合、豊岡市、香美町、新温泉町、兵庫県漁業協同組合連合会但馬支所 他
- 対象地域： 兵庫県但馬地域（豊岡市、香美町、新温泉町） ●対象漁業： 沖合底びき網漁業

浜プラン詳細



水産庁
長官賞

— 導入により生産体制を強化

毎年の新商品発売で

重茂ブランドを確立！



岩手県宮古市重茂地区 地域水産業再生委員会 (JF重茂)

大震災で壊滅的な被害を受ける

リアス式海岸が続き、親潮と黒潮が交わる優良な漁場が形成されている岩手県の重茂地区では、採介藻漁業やワカメやコンブの養殖が盛んに営まれている。

2011年に発生した東日本大震災の大津波で、重茂地区は壊滅的な被害を受けた。漁協と漁業者の懸命な努力により、生産は徐々に回復したが、燃油や資材の価格高騰、福島第一原発による風評被害、長引く魚価の低迷などにより、地域の漁業は厳しい状況に置かれた。

このため、漁業所得の向上と漁家経営の安定による、魅力ある漁村の

構築を目指し、浜プランの取組を推進した。

早採り生ワカメの販路を拡大

重茂地区の主要な養殖生産物であるワカメのうち、成長段階の新芽を摘み取った早採り生ワカメ「プレミアム春いちばん」について、マーケットと消費者のニーズを調査し、規格の検討と品質の均一化を図り、増産に取り組んだ。

その結果、県内や首都圏で販売が好調に推移し、販路が拡大。養殖ワカメのブランド化と漁業者の収入向上に貢献した。

表彰選定委員会でのコメント（一部抜粋）

「主要な養殖生産物であるワカメを軸とした取組は、汎用性や地域貢献度、独自性などで優れたものとして評価したい。」
「組合と組合員それぞれが役割を果たして発展的な取組をしている」



養殖ワカメのブランド化を進め、組合員向けの情報配信システムを活用した養殖管理体制を構築。東日本大震災からの復興に取り組み、漁業所得の向上を達成する。

- ①ワカメ、コンブ養殖施設
- ②養殖コンブ
- ③情報配信システムによる情報配信
- ④養殖コンブ収穫
- ⑤早採りわかめ「春いちばん」
- ⑥第1弾復興商品「プレミアム春いちばん」
- ⑦第8弾復興商品「あわびのアヒージョ」
- ⑧天然干しコンブ選別
- ⑨第13回重茂味まつり

「おもえ漁協ネット」で養殖管理を徹底

養殖管理のため、組合員向けの情報配信システム「おもえ漁協ネット」を導入。ワカメ・コンブの養殖にとって重要な海水温、栄養塩、種苗の巻込時期、垂下深度などについて、情報を配信する体制を構築した。

組合員が養殖管理を徹底したことにより、生産量が増大し、ワカメ、コンブの漁業収入の向上につながった。

2012年から復興商品を毎年発売

2012年から毎年、東日本大震災のあった3月11日に復興商品として新たな加工品を開発し、発売する取組を継続している。

「春いちばん」を厳冬に摘み、湯通し塩蔵加工した第1弾の商品「プレミアム春いちばん」(2012年)をはじめ、天然アワビと茎ワカメをオリーブオイルとニンニクで煮込んだ第8弾の「あわびのアヒージョ」(2019年)まで、8品を復興の証として発売してきた。

震災後、三陸産の水産物に対して風評被害が継続するなか、地元海産物の情報を発信することで、被害の払拭や重茂ブランドの確立に貢献した。

干しコンブの乾燥工程を省エネ化

また、養殖干しコンブの製造に用いる乾燥機の灯油使用量削減のため、

水産研究・教育機構、岩手大学、県水産技術センターなどと連携し、乾燥工程の省エネ化に向けた実証試験を実施した。

そして、試験結果をもとに作成したマニュアルを全養殖業者に配布。灯油使用量の削減を図り、漁業経費を減らすことに寄与した。

この他、アワビやウニなどの磯根資源の管理、増大にも力を注ぎ、大震災により減少した漁業生産、失われた販路の回復などの課題に、漁協と漁業者が一丸となって取り組んだ。

目標の漁業所得を上回る成果を上げたことは、地域の漁業を未来へつなぐ大きな後押しとなるだろう。

再生委員会 情報

- 委員会名：岩手県宮古市重茂地区地域水産業再生委員会
- 代表者：山崎 義広
- 構成メンバー：岩手県宮古市、重茂漁業協同組合
- 対象地域：岩手県宮古市重茂、音部地区
- 対象漁業：採介藻漁業、ワカメ、コンブ養殖漁業

浜プラン詳細



水産庁
長官賞

定置網の働き方改革

地域の特性を活かした

漁村への移住促進！



串間市東地区

地域水産業再生委員会
(JF串間市東)

基幹産業の定置網で変革を目指す

宮崎県の最南端に位置する串間市東地区。多様な沿岸漁業が営まれている中、漁獲量の約8割を占める定置網漁業が中心となり、地域の水産業は維持されてきた。

一方、漁獲量の減少や燃油の高騰に加え、漁業者の後継者不足が深刻化するなか、浜プランでは魚価向上、漁業コスト削減、漁業後継者の確保などに取り組んだ。

定置網や刺し網漁業で混獲され、廃棄か自家消費に充てられていた低利用・未利用のハタンポ、ネブツタイ、ニザダイなど、多種の漁獲物を使った新たな加工品を漁業者自ら

が開発。製造するにあたり、個人の加工場や水産加工業者とのマッチングを推進した。

この他にも、漁業者、漁協、自治体などが連携し、水産物をPR。串間市内及び市外の商工・流通関係者とのタイアップを目指し、商談会を開くなど6次産業化を推し進めた。

マアジのブランド化で単価を向上・維持

当地区はブリやアジ等の回遊魚の漁獲が主体だ。特にマアジについて、水揚漁港、鮮度管理、脂質含有量7%以上など統一した基準による宮崎めいっ「美々鰯」のブランド化に取り組んだ。結果、「美々鰯」は豊漁時でも平均単

表彰選定委員会でのコメント（一部抜粋）

「定置中心だが、マアジのブランド化などに取り組んでおり、コスト削減の成果が数字で出ており評価」
「定置網の当番制というのは、漁業の働き方改革として画期的」
「複合経営による所得向上、加工品製造販売に取り組んでおり、漁業者らしい模範的な取組。」



加工品の6次産業化、共同出荷などの魚価向上の取組により漁業所得が増加。新規就業者の受け皿としての機能も担い、若手漁業者を呼び込み、地域振興に寄与した。

- ① 定置網体験漁業 ② めいっ美々鮨
- ③ 選別作業軽減のための自動選別機
- ④ 当番制による選別 ⑤ 定置網従業員による加工品販売
- ⑥ 定置網従業員による加工品

価を維持し、価格形成力を付けた。

省燃油・漁具節約に取り組む

漁業者は使用する漁船の減速航行、船底清掃などを徹底し、燃油消費量の削減に取り組んだ。また、目井津漁港へ漁獲物を共同搬送し、水揚げを集約化することにより、輸送コストの削減を図った。

この他にも、漁具の保管について、防錆・防紫外線のための覆い、擦れ防止のための船体のロープ固定などを徹底し、漁具や資材の長寿命化に努めた。この取組により、耐用年数の1.5倍程度使用できることで、漁具に係る経費の削減に成功した。

組合員に若手が新規加入

当再生委員会は、漁業所得の向上が移住者を呼び込み、地域全体の活性化につながると考え、新規や若手漁業者のUターン、Jターンの受け皿としての機能を担っていくことを計画。その結果、浜プランの開始時から正規、准組合員に10名が新規加入し、30、40代の漁業者が増えた。また、漁村への移住促進の役割を果たし、地域の持続に貢献している。

そして、漁協、漁連、自治体が連携し、新規就業希望者や後継者に対して、漁業者による漁業研修などを実施。浜のリーダーとなる漁業士や女性漁業者の育成を継続して行った。

水揚げの当番制で時間を確保

定置網漁業は受動的な漁業のため、魚価の向上が他の漁種よりも漁業者の生活を大きく左右する。浜プランに取り組んだ結果、水揚げ量に大きな増加がなかったにもかかわらず、漁業所得は19%向上し、これが新たな移住者を呼び込むことにつながった。

こうした成果の背景には、定置網漁業の水揚げ作業が当番制になっており、組合員が計画的に作業に従事できることも大きな要因である。

漁業者の魚価の向上、担い手の確保を強く意識したたゆみない努力が、着実な結果を出し、地区の振興にも寄与した優良事例といえる。

再生委員会 情報

- 委員会名：串間市東地区地域水産業再生委員会 ● 代表者：金丸 英一
- 構成メンバー：串間市東漁業協同組合、串間市、宮崎県南那珂農林振興局
- 対象地域：串間市東漁業協同組合 ● 対象漁業：大型定置網漁業、はえ縄漁業、曳縄・一本つり漁業、磯建網漁業 他

浜プラン詳細



全漁連
会長賞

地域が一体となって実行

キンメダイを中心とした
「勝浦のさかな」ブランド化！



千葉県 地域水産業再生委員会 夷隅地区部会

(JF新勝浦市、JF勝浦、JF御宿岩和田、JF夷隅東部)

地域経済の中核をなす漁業

夷隅地区にある勝浦市は、千葉県内における沿岸漁業の中心地域として発展。多様な水産物が水揚げされ、漁業は観光業とともに地域経済の中核をなしている。

また、勝浦市は首都圏から車で約2時間と近く、水産物の一大供給拠点としての役割を担っている。

主要魚種の漁獲不振や燃油高騰などによる漁業経営の悪化や漁業者の減少という課題に対し、決プランでは、キンメダイなどの漁獲物の資源管理と鮮度管理、勝浦産水産物のPR、女性グループ活動の活性化などに取り組んだ。

漁業者全員の合意のもとで資源管理を実行

キンメダイの資源管理は、関係漁業者全員の合意のもと、体長制限(全長25cm以下放流)、休漁日や休漁期間(7~9月)の設定などを実行してきた。また、県の資源評価結果などを踏まえ、漁業者協議会において操業規約の内容を再確認するなど、将来に継続できるものとして推進している。

また、アワビについては、魚礁投入による輪採漁場の運営・管理とグループ操業の体制づくりを行い、安定的な生産に努めた。

こうした取組により、安定した水揚げ

表彰選定委員会でのコメント (一部抜粋)

「地域一体となったブランド化に取り組んでいること、女性グループが様々な活動をしていることを評価」
「漁業者が主体的に取り組んでいる」

漁師たちの挑戦

漁プラン.jp



釣りキンメダイのブランド化に向け、厳しい品質管理に取り組む。首都圏などの消費地で、漁業者や漁協、関係者が一体となり、勝浦産の水産物をPR。漁業所得を伸ばし、経営安定につながった。

- ①外房釣りキンメダイ ②キンメダイ小型魚標識放流 ③キンメダイ釣り上げ ④キンメダイ漁師たち ⑤市場における選別の様子 ⑥漁協女性部によるキンメ汁無料配布とのぼり旗 ⑦千葉ブランド水産物に認定 ⑧ビッグひな祭りマカジキPR解体ショー ⑨マカジキ地元PR ⑩漁協女性部によるマカジキ料理

を維持することができ、漁業収入の向上につながった。

鮮度管理を統一し千葉ブランド水産物に

キンメダイのブランド化をより一層図るため、品質管理を強化した「鮮度保持マニュアル」を作成し、漁船の保管容器内の適正な水温・塩分管理を実施。年に1~2回、水温・塩分測定などを自己点検し、改善を徹底して行き魚価向上を図った。また、船上や市場での鮮度管理を統一したことにより、関係漁協全てのキンメダイが千葉ブランド水産物「外房つりきんめ鯛」として認定されるに至った。

この取組は、冬場のマカジキにも活用され「勝浦釣り寒マカジキ」としてブランド化する取組に発展している。

女性グループが献立集を作成

この他、漁協女性部が料理の献立集を作成。献立集から選んだ「勝浦風カツオ漬け丼」が「Fish-1グランプリ2015」でグランプリを受賞した。この献立集が、地元水産物のPRや魚料理教室のツールとなり、魚食普及と活動の発展につながっている。

また、水産物のPRや魚食普及のイベントに、漁協女性部が積極的に協力。市内の大学生と連携し料理教室を開くなど、食育を通し教育分野

にも貢献している。

他地区の参考になる優良事例

キンメダイの品質向上やブランド化などの取組を、浜プランによりさらに推し進め、漁業収入を伸ばし着実な実績をあげた。

また、「勝浦のさかな」全体のブランド力の強化や女性グループ活動の活性化に向けた取組において、地域の観光業や教育分野にも貢献した。

浜全体で確立した、将来にわたり継続できる先進的な取組により、地域全体のさらなる活性化が期待される。

再生委員会 情報

- 委員会名：千葉県地域水産業再生委員会 夷隅地区部会 ●代表者：畑中 英男
- 構成メンバー：新勝浦市、勝浦、御宿岩和田、夷隅東部の4漁業協同組合、勝浦市、御宿町、いすみ市 他
- 対象地域：勝浦市 ●対象漁業：小型漁船漁業、小型漁船漁業（船外機）

浜プラン詳細



全漁連
会長賞

未利用海藻「アカモク」の活用

水福連携による雇用創出で

地域活性化に貢献！



鳥取県西部

地域水産業再生委員会

(JF鳥取く中山支所、御来屋支所、淀江支所)、
JF赤碕町、JF米子市)

県内有数の磯場が広がる前浜

鳥取県の琴浦町、大山町、米子市からなる西部地域は、県内で唯一沖合漁業が行われておらず、刺し網、一本釣り、採貝・採藻などの沿岸漁業による水揚げに頼っている。前浜には、県内でも有数の磯場が広がり、アワビやサザエなどの好漁場となっている。

同地域では、若手漁業者の受け入れを積極的に推進してきたが、漁業を取り巻く現状は厳しく、苦しい経営を強いられている漁業者は少ない。

そのような中、浜プランでは、水産物の6次産業化の推進や販路開

拓、魚価の向上、漁場の再生と水産資源の管理による漁業生産の向上などに力を入れた。

「とっとりあかもく」で水福連携を確立

低下傾向にある漁業収入を向上させるため、資源量の多い未利用海藻のアカモクを活用し、6次産業化による地域の活性化に取り組んだ。

その結果、加工品「とっとりあかもく」を開発し、販売方法を工夫しながら販路を拡大。漁業者や漁協の重要な収入源の確保に寄与した。

さらには、加工作業を地元の福祉作業所に委託し「水福連携」のモデ

表彰選定委員会でのコメント (一部抜粋)

「アカモクについて、収穫方法から加工品開発、販売に至るまで、丁寧に考えながら取組を行っている。」
「水福連携で、地元の人々の活躍の場を水産(地元の商品)を通じてつづけているところが素晴らしい。」
「アカモクの成功をきっかけに色々な取組をしている」





未利用資源のアカモクで6次産業化を推進。販路を開拓し、漁業者や漁協の重要な収入源に。地域の福祉作業施設や加工場と連携し、新たな雇用や収益を生む。

- ①アカモク漁 ②アカモクの加工 ③ねばるアカモク ④漁協商品「とっとりあかもく」 ⑤アカモク対面販売 ⑥繁茂するアカモク

ルケースを確立。加工業者とも連携し、生産量の飛躍的な拡大やこれらの業者の収益拡大にも貢献した。

アカモクの持続的利用に取り組む

アカモクの品質と資源を確保するため、収穫時期と刈り取り部位を限定した。先端部分は健康機能成分のフコイダンが豊富であり、また先端部分のみを収穫することで、アカモクが再生しやすくなる。藻場づくりなどとも合わせ、資源の持続的利用にも取り組んでいる。

また、県栽培漁業センターと連携し、アカモクの資源管理手法の調査研究を推進。アカモクの成功事例をも

とに、他の未利用海藻であるクロモやホンダワラの有効利用も進めた。

6次産業化の推進と販路の開拓

活締めしたサワラ、活魚のキジハタの他、ケンサキイカ、サザエ、イワガキなどについて、高鮮度出荷によるブランド化に取り組んだ。

また、定置網を活用した朝市の開催、学校給食などに向けたビウオの団子加工の開発、定置網で漁獲された小型魚の地元居酒屋への直接出荷、高値で取引されるホンダワラの漁港内での群落造成など、6次産業化の推進と販路開拓による魚価の向上を目指した。

水産物全体への波及効果を期待

未利用海藻に着目し、異業種(福祉作業施設など)と連携しながら生産・販売体制を構築。年々取組を拡大し、計画を上回る収入を上げたことは、浜ブランドの大きな成果である。

同地域では、引き続き水産物の6次産業化、キジハタなどの磯魚の活魚出荷体制の構築、荷捌機能の強化によるサワラの出荷拡大などに取り組むこととしている。

水福連携により新たな可能性を拓いたアカモクの取組を起点とし、西部地域の水産物全体への波及効果に今後、期待したい。

再生委員会 情報

- 委員会名：鳥取県西部地域水産業再生委員会 ●代表者：祇園 行裕
- 構成メンバー：鳥取県漁業協同組合(中山支所、御来屋支所、淀江支所)、赤碓町漁業協同組合、米子市漁業協同組合 他
- 対象地域：鳥取県東伯郡琴浦町、西伯群大山町、米子市 ●対象漁業：刺網漁業、釣り漁業、採貝採藻漁業、定置網漁業 他

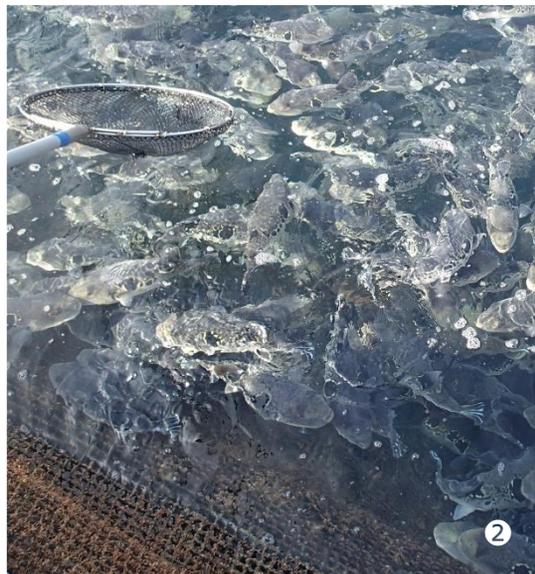
浜ブランド詳細



農林中金
理事長賞

地域全体の高い意識が成果をもたらす

“食べる文化”を育成する！



北九十九島地区

地域水産業再生委員会
(JF 九十九島)

全国最大の煮干し生産地

中型まき網漁業は、長崎県佐世保市の小佐々町と鹿町町、平戸市田平町で構成される北九十九島地区の重要な産業となっている。漁獲されたカタクチイワシは、煮干しの原料として、漁業者や加工業者により加工され、全国最大の煮干し生産地として知られている。

もう一つの特産品である養殖トラフグは、佐世保市・長崎県の支援を受け「九十九島とらふぐ」のブランド強化に長年努めてきた。

同地区においても、漁業を取り巻く環境は厳しさを増している。そこで当地区の浜プランでは、地域において

雇用を確保する重要な産業となっているこれらの漁業について、異業種との連携による漁獲物の高付加価値化などに取り組んだ。

氷の使用量を増やし鮮度保持

高品質な煮干しを生産するため、漁業者は原料の漁獲後から水揚げまでの氷の使用量を増やし、鮮度保持に努めた。また、漁協などは製氷施設の適正な管理運営を行い、氷の円滑な供給を図った。その結果、2018年度の煮干しの平均単価は、2013年度に比べておよそ1.3倍以上となった。

中型まき網漁業は、近年カタクチイ

表彰選定委員会でのコメント（一部抜粋）

「異業種間連携があったところから成果が出ている。知名度アップの目標を掲げて成し遂げており、単価向上もしている」
「飲料とのコラボは難しい中、インパクトがある。」





4



5



6



7



8



9

カタクチイワシの品質向上により煮干しの単価が改善。養殖トラフグのブランド強化では、異業種と連携のうえ市内外でPRを強化。試験販売を継続し、認知度を向上させた。

①養殖漁場 ②出荷するトラフグ ③トラフグ出荷式 ④漁協製氷工場施設 ⑤煮干しいりこ ⑥いりこそうめん ⑦学校給食にトラフグ ⑧九十九島とらふぐブランド化協議会 ⑨地元寿司屋のトラフグコース

ワシの漁場が遠い沖合で形成されるようになり、燃油使用量の増加が経営を圧迫していた。このため、船底清掃や減速航行により燃油コストの削減を図った。

異業種と連携し食べる文化を育成

養殖トラフグのブランド強化に向け、飲料メーカーの「キリン絆プロジェクト」を活用した。「市民がとらふぐを食べる文化の育成」をキーワードに、プロジェクトメンバーの協力を受け、情報発信、商品開発、飲食連携などを検討。2月9日を「九十九島とらふぐの日」とし、期間限定メニューの提供や、市内外でのPR、ホテル・飲食

店での試験販売などに注力した。

その後、同プロジェクトには地域の特産である世知原(せちばる)茶、赤マテ貝も加わり、新たな体制へと発展。活動がさらに拡大された。

試験販売で認知度が向上

九十九島とらふぐにおいては、ハウステンボス、横浜レンガ倉庫の他、都内、県内外のホテル、飲食店などでPRや試験販売などを実施した。この取組が新聞やテレビで報道され、県内外での認知度が向上した。

取引先は市内のホテル・飲食店を中心に14店舗となり、大手リゾートホテルグループとの取引も始まった。ま

た、平均単価も浜プランを策定した2014年以降大きく改善している。

漁業者の高い意識が成果をもたらす

地区の重要な産業である煮干し及び養殖トラフグの生産について、漁業者、漁協、市、県が協力し、異業種とも連携しながら振興に取り組んできた。県内の食品販売・飲食業などへの波及効果も大きく、地域への貢献度は高い。

漁業者の所得向上への高い意識が、積極的な経営改善の取組を押し進め、認知度の向上、取引の拡大の成果をもたらしたといえる。

再生委員会 情報

- 委員会名：北九十九島地区地域水産業再生委員会
- 代表者：高平 真二
- 構成メンバー：九十九島漁業協同組合、長崎県県北振興局水産課、佐世保市
- 対象地域：佐世保市小佐々町、鹿町町、平戸市田平町
- 対象漁業：中小型まき網漁業、ごち網漁業 他

浜プラン詳細



共水連
会長賞

担い手支援日本一を目指す

風通しよいい漁村づくりで
新規就業者を確保・育成！



豊浦地区

地域水産業再生委員会

(JF山口 豊浦統括支店〈豊浦、二見、粟野、阿川、肥中、特牛、和久、矢玉、豊浦室津、小串、川棚、湯玉 以上12支店〉、JF山口 本店)

関門海峡の潮流の影響を受け古くから漁業が栄える

山口県下関市の豊浦地区は、島しょ部や岩礁帯が多く、関門海峡の潮流の影響を受け古くから優良漁場として漁業が栄えてきた。一本釣りの他、刺し網・建網、採介藻、養殖など多様な漁業が営まれており、ケンサキカ、イサキ、マアジ、ヒラメ、フグなどが主要な漁獲物となっている。

漁プランでは、新規漁業就業者の確保や中堅漁業者の育成、ケンサキカのブランドカの向上・定着、食害生物であるムラサキウニの除去による資源管理、アカモクの加工・販売体制の強化などに取り組んだ。

全国でも類を見ない「支店別会議」でプランを作成

山口県では、第2期漁プランの計画立案にあたり、総括支店段階で決定する前に各支店(漁村)で話し合う「支店別会議」を開催した。

水産大学の教員がオブザーバーとして参加するなか、漁業者間で忌憚のない意見交換を行い、漁業者が漁協、行政と合同で地域漁業の経営戦略を策定。全国でも珍しい連携体制の下で、漁プランが策定された。

漁業就業者の減少・高齢化は全国的な課題だ。新規就業者を確保・育成する取組の方法や長期の

表彰選定委員会でのコメント (一部抜粋)

「支店別の会議をしており、プランの運営・企画という面で工夫している」

「担い手の育成、長期の研修を複数名の指導者で行っており、担い手作りに注力している印象。」

「漁業者のボトムアップの典型であり、評価できる。」



2



5



6



3



4



7

垣根を越えて新規就業者の確保・育成対策について、漁業者が時間をかけ合意形成を図った。その結果、若い漁業者とその家族が増加し、地域の水産業の発展につながる。

①朝市の様子 ②浜プラン策定協議
③藻場保全（採介藻グループ） ④サワラ ⑤特牛（こつとい）イカ ⑥ケンサキイカ ⑦アカモク

定着に向け、各地で試行錯誤が続く。豊浦地区においては、漁業者の幅広い合意形成と協力を前提とした、新規就業者の確保・育成に注力した。

担い手支援日本一を目指す

新規就業者の確保・育成のための長期漁業研修は、浜の垣根を超えた複数の指導者により行われた。研修終了後の漁業就業率は、8割以上を誇る。この取組により、若い漁業者とその家族が増加し、地域の活性化に貢献した。この対策の実行にあたっては、豊浦地区の中核となる漁業者が時間をかけて話し合った。

浜プランでは、複合的な取組による漁業所得の向上を図ってきたが、当地区では担い手対策を最も重視しており、県が重要施策として掲げる「担い手支援日本一」を牽引する地域といえる。

水産業の振興にも貢献

担い手対策の他にも、浜プランでは、漁協、漁協青年部及び女性部の魚食普及活動、漁獲したムラサキウニを塩水ウニや板ウニにして出荷することによる有効利用、カジメの藻場保全を図った。
また、海藻加工拠点の一元化による安定的な出荷体制の構築、未利

用・低利用のシマフグなどの魚類や、オキユウトを始めとした海藻の加工などを進め、漁業者の収益の改善のみならず、地域の水産業全般の振興に貢献する活動を展開した。
全国で直面する新規漁業就業者の確保・育成の課題に、関係者が一丸となり対応策について合意形成を図り、大きな成果をあげている。
浜プランの策定にも活かされた、漁業者が積極的な意見交換を行う「支店別会議」でのさらなる議論の深掘りにより、取組の深化や浜全体のさらなる活性化が期待される。

再生委員会 情報

- 委員会名：豊浦地区地域水産業再生委員会 ●代表者：濱本 幾男
- 構成メンバー：山口県漁業協同組合 豊浦統括支店（豊浦、二見、粟野、阿川、肥中、特牛、和久、矢玉、他 計12支店） 他
- 対象地域：下関市外海側 ●対象漁業：一本釣り漁業、採介藻漁業、刺網・建網漁業、延縄漁業、小型定置網漁業 他

浜プラン詳細

漁連
会長賞

ノリの生産量日本一のプライド

PR活動や経営効率化で

ノリ養殖を持続可能に！



佐賀県有明海地区 地域水産業再生委員会 (JF佐賀有明海)

ノリの生産で長年日本一を維持

佐賀県佐賀市の有明海地区の水産業は、広大な干潟と独特な生態系を有する、内湾を舞台に営まれてきた。

同地区の水産業の中心はノリ養殖業であり、生産量・生産額ともに長年日本一を維持してきた。

しかし、ノリの生産は有明海的环境や天候の変化に左右され、収穫量が落ち込む年もあり、安定的な経営を続けるのが厳しい現状にある。

加えて、近年のノリの消費は、贈答用や家庭用で伸び悩み、単価が低く抑えられる傾向にあった。

漁協直売所で販売が好調

こうした状況のなか、浜プランの取組では、地域ブランドの強化と販路拡大に注力。ノリや有明海産の水産品のブランド化、特産品づくりに取り組み、消費地への効果的なPR活動を実施した。

漁協は「生のり佃煮」など、新商品を含めた販売強化に取り組んだ他、毎年、県内すべての小学校の生徒約5万人をはじめ、地元の幼稚園・保育園児や中学生約1万5000人にノリを贈呈した。

また、県内の妊婦や外国人留学生を招待してノリ試食会を行い、地産地消を推進した。

表彰選定委員会でのコメント（一部抜粋）

「漁業者を支援する漁協の地道な努力を感じた。」
「ノリは共販が中心だが、「まえうみ」での地元販売や、小学生や幼稚園児への提供も行われている。ユーザーを掴んで安定的な収入確保を目指している点も評価。」



日本一の生産を誇る佐賀のりの地域ブランドの強化と販路の拡大、経営の効率化、漁場環境の保全などの取組を実施。ブランド価値を向上させ、目標を上回る漁業収入を達成した。

- ① 漁協直売所「まえうみ」
- ② 刈「佐賀丸」3種
- ③④⑤ 店内
- ⑥ 生ノり佃煮
- ⑦ 佐賀ノソフト
- ⑧ 園児へのノり贈呈
- ⑨⑩ 外国人らへのPR

さらに、各種イベントでPR活動を実施した他、青年部を含め漁協全体で、地域で貢献活動や小学校などでノリの普及活動を積極的に行い、ノリの消費拡大につなげた。

こうした活動の効果もあり、2013年12月にオープンしたこの取組の中核となる漁協の直売所「まえうみ」において、ノリ関係商品の販売実績が毎年10%程度、来客数も2%程度増加し、好調で推移した。

経営の合理化と共同経営化を推進

ノリ養殖の経営の効率化を図るため、経営の合理化、共同経営化を

推進した。老朽化した大型ノリ乾燥機を更新し、共同利用施設を整備。生産コストや労働時間の削減による就労環境の改善を図り、漁家の廃業を抑え、生産量の維持に努めた。

また、泊地や航路の浚せつも行い、漁業・漁港の環境整備を進めた。

漁場環境を保全し意欲ある後継者を育成

漁場環境を保全するため、公共事業で行う海底耕うんと並行し、漁業者独自の海底耕うんを毎年実施。漁場に堆積したごみの除去及び漁場機能の回復を図った。

また、担い手の育成と確保におい

ては、水産講習所へ延べ43人の入所を促進し、意欲ある漁業後継者の育成に取り組んだ。

全国的に知名度のあるブランドの強化をさらに図りつつ、経営の効率化と漁場環境の保全などを継続する総合的な取組により、漁業所得の向上を実現した。

浜プランで達成したこれらの成果は、ノリの生産日本一を着実に進めていく大きな自信となり、将来に引き継がれていくことだろう。

再生委員会 情報

- 委員会名：佐賀県有明海地区地域水産業再生委員会
- 代表者：徳永 重昭
- 構成メンバー：佐賀県有明海漁業協同組合、佐賀市、鹿島市、小城市、神崎市、白石町、太良町
- 対象地域：佐賀県佐賀市地域
- 対象漁業：ノリ養殖業、漁船漁業、採貝漁業

浜プラン詳細





それぞれの浜プランの詳細は、
ホームページ『浜プラン.jp』で
確認いただけます。



浜プラン.jp

検索

<https://hama-p.jp/>